

令和5年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
むすび		15
別表		16

令和5年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度志布志市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月9日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第2号）に基づき、慎重に審査を行った。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,419件、給水人口が29,005人、普及率が99.61%で、前年度と比較すると、給水件数が104件（0.6%）、給水人口が554人（1.8%）それぞれ減少し、普及率が0.03ポイント高くなっている。

また、当年度における年間配水量は5,065,564^{m³}であり、年間有収水量（料金水量＋その他）は4,168,707^{m³}、有収率は82.3%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が63,514^{m³}（1.2%）、年間有収水量が46,148^{m³}（1.1%）それぞれ減少し、有収率が0.12ポイント高くなっている。

なお、参考とした令和4年度「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）において、給水人口1万5千人以上3万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は80.4%となっている。

用途別使用水量は、一般用が2,875,983^{m³}で全体の69.0%を占めている。個別の主な増減は、官公署用が11,080^{m³}（9.8%）、工業用が20,265^{m³}（9.7%）、船舶用が9,453^{m³}（14.8%）それぞれ増加し、一般用が71,338^{m³}（2.4%）、営業用が22,276^{m³}（3.5%）それぞれ減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

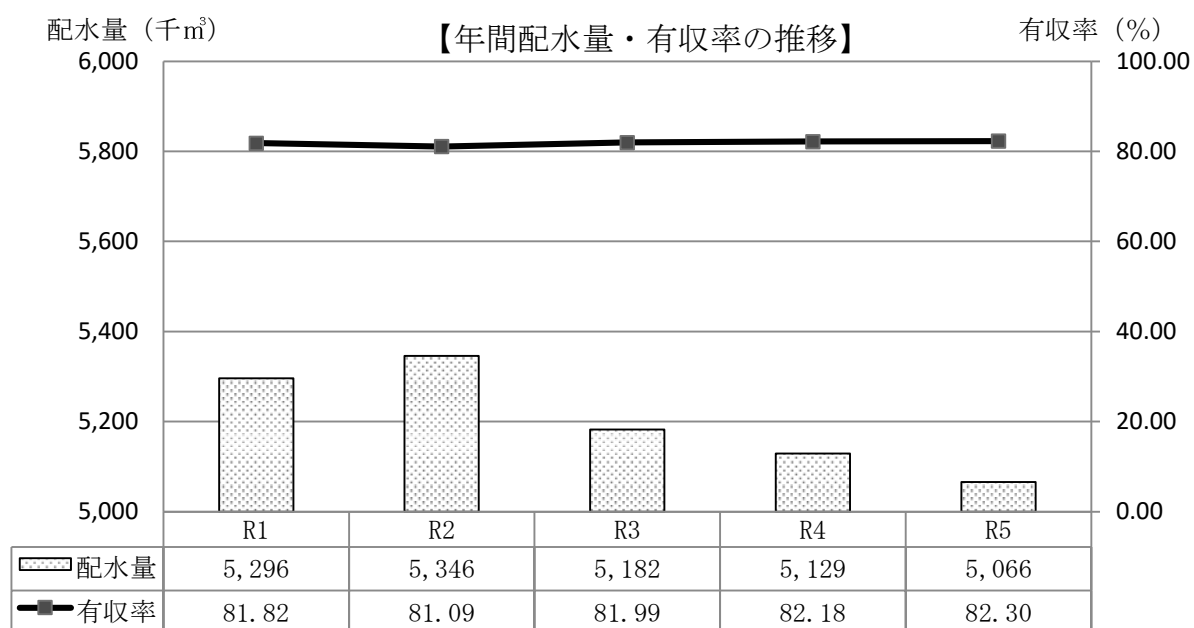
【業 務 量】

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増減	増減率
給水区域内人口		人	29,120	29,674	30,125	△ 554	△ 1.9
計画給水人口		人	32,000	32,000	32,000	0	0.0
給水人口		人	29,005	29,549	29,984	△ 544	△ 1.8
普及率		%	99.61	99.58	99.53	0.03	0.03
給水件数		件	16,419	16,523	16,604	△ 104	△ 0.6
配水量	年間	m ³	5,065,564	5,129,078	5,182,485	△ 63,514	△ 1.2
	一月平均	m ³	422,130	427,423	431,874	△ 5,293	△ 1.2
	一日最大	m ³	17,324	17,504	16,146	△ 180	△ 1.0
	一日平均	m ³	13,840	14,052	14,199	△ 212	△ 1.5
有効水量	有収水量	m ³	4,168,707	4,214,855	4,249,291	△ 46,148	△ 1.1
	料金水量	m ³	4,165,451	4,210,187	4,245,478	△ 44,736	△ 1.1
	その他	m ³	3,256	4,668	3,813	△ 1,412	△ 30.2
	無収水量	m ³	102,438	115,381	119,574	△ 12,943	△ 11.2
	事業用水量	m ³	19,129	31,177	34,664	△ 12,048	△ 38.6
	その他	m ³	83,309	84,204	84,910	△ 895	△ 1.1
無効水量	調定減額水量	m ³	6,421	10,390	5,338	△ 3,969	△ 38.2
	漏水量	m ³	787,998	788,452	808,282	△ 454	△ 0.1
有収率		%	82.30	82.18	81.99	0.12	0.1

【用途別使用水量比較表】

(単位：m³、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	2,875,983	2,947,321	2,988,418	3,070,726	3,008,289	△ 71,338	△ 2.4
営業用	612,284	634,560	624,863	615,717	654,384	△ 22,276	△ 3.5
官公署用	124,251	113,171	116,096	115,511	121,597	11,080	9.8
工業用	229,052	208,787	212,414	222,654	227,247	20,265	9.7
プール用	29,047	25,621	25,519	23,764	28,887	3,426	13.4
臨時用	1,117	825	1,456	1,967	13	292	35.4
船舶用	73,406	63,953	62,654	58,956	83,344	9,453	14.8
農業用	213,791	209,513	207,449	209,493	198,397	4,278	2.0
その他	6,520	6,436	6,609	7,478	7,533	84	1.3
計	4,165,451	4,210,187	4,245,478	4,326,266	4,329,691	△ 44,736	△ 1.1



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、280,613,300円（税込み）で、建設工事が4件99,275,000円、改良工事が23件181,338,300円となっている。建設工事の主なものは、水道事業新事務所新築工事72,028,000円、水道事業新事務所外構工事11,935,000円である。改良工事の主なものは、西部水源地施設改修工事19,261,000円、久保園地区送水管布設替工事39,545,000円である。道路改良に伴う改良工事の主なものは、町原・弓場ヶ尾線配水管布設替工事38,544,000円である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	542,043,000	534,098,314	△ 7,944,686	98.5	48,138,875
営 業 外 収 益	80,177,000	84,112,442	3,935,442	104.9	59,021
附 帯 事 業 収 益	3,960,000	3,960,000	0	100.0	360,000
特 別 利 益	31,000	2,369,700	2,338,700	7,644.2	0
合 計	626,211,000	624,540,456	△ 1,670,544	99.7	48,557,896

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額である。

収益的収入は、予算額626,211,000円に対し、決算額624,540,456円で、収入率は99.7%となり、予算額に対する決算額は、1,670,544円の減となっている。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	541,598,000	468,610,139	0	72,987,861	86.5	13,908,188 0
営 業 外 費 用	29,779,000	26,826,114	0	2,952,886	90.1	0 9,401,000
附 帯 事 業 費 用	240,000	151,250	0	88,750	63.0	13,750 0
特 別 損 失	80,000	79,060	0	940	98.8	7,186 0
予 備 費	4,974,000	0	0	4,974,000	0.0	0 0
合 計	576,671,000	495,666,563	0	81,004,437	86.0	13,929,124 9,401,000

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額である。

収益的支出は、予算額576,671,000円に対し、決算額495,666,563円で、執行率は86.0%となり、81,004,437円の不用額を生じている。不用額の主なものは、動力費の24,213,332円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0	
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	13,603,920	12,603,920	1,360.4	
合 計	1,013,000	13,603,920	12,590,920	1,342.9	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額1,013,000円に対し、決算額13,603,920円で、収入率は1342.9%となり、予算額に対する決算額は、12,590,920円の増となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	397,962,000	325,945,532	0	72,016,468	81.9	27,735,331
企業債償還金	76,208,000	76,207,309	0	691	100.0	
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合 計	475,170,000	402,152,841	0	73,017,159	84.6	27,735,331

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額である。

資本的支出は、予算額475,170,000円に対し、決算額402,152,841円で、執行率は84.6%となり、73,017,159円の不用額を生じている。不用額の主なものは、工事請負費39,386,700円である。

なお、資本的収入13,603,920円が資本的支出402,152,841円に対して不足する額388,548,921円は、当年度分損益勘定留保資金197,083,925円、減債積立金33,636,422円、建設改良積立金131,247,999円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,580,575円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	117,960,000	86,984,377	30,975,623	73.7
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

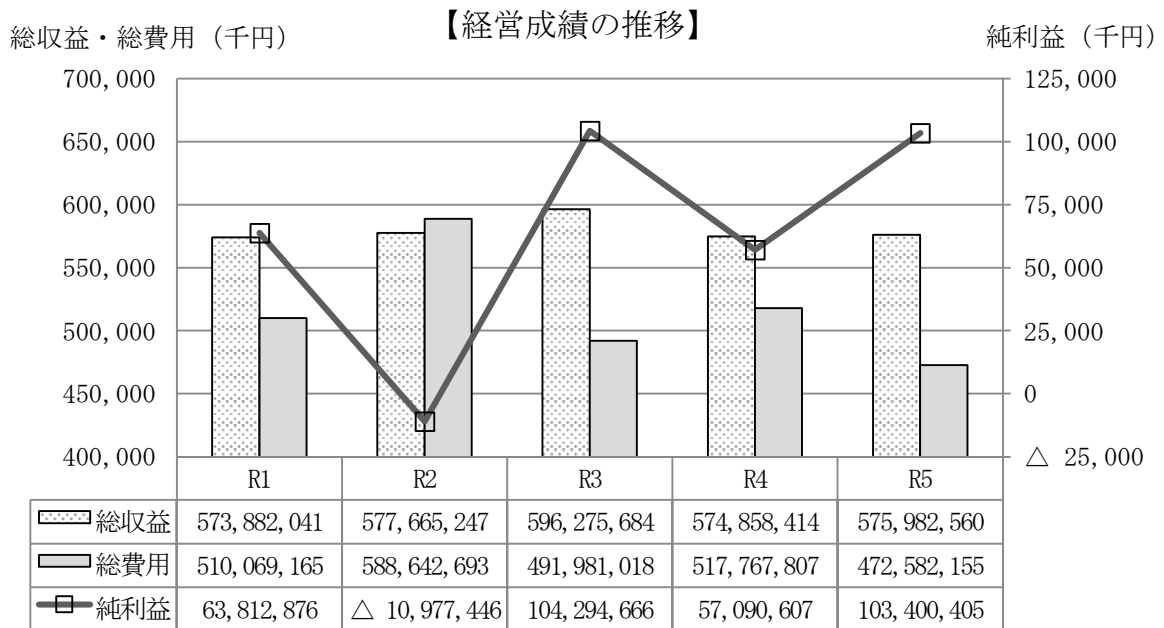
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12,510,000円で、購入額は5,601,244円となっており、限度内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益575,982,560円(税抜き)に対し、総費用472,582,155円(税抜き)で、103,400,405円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は1,124,146円(0.2%)増加し、総費用が45,185,652円(8.7%)減少している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



(1) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は114円43銭、給水原価は104円47銭となっている。

ア 供給単価

(単位：円、m³)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較
給水収益	477,024,985	114円43銭	481,030,340	114円13銭	30銭
有収水量	4,168,707		4,214,855		

イ 給水原価

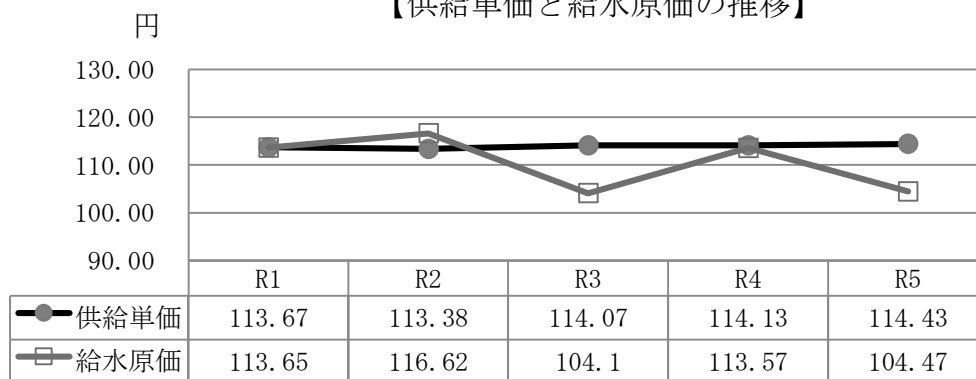
(単位：円、m³)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較
費用合計	435,509,765	104円47銭	478,705,454	113円57銭	△9円10銭
有収水量	4,168,707		4,214,855		

(注) 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は30銭の増、給水原価は9円10銭の減となっている。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、令和4年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口1万5千人以上3万人未満の事業計を用いた。

（単位：円）

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	114.4	141.0	143.2	158.4	161.4	150.1	173.8
給水原価	104.5	146.8	140.0	148.1	148.2	154.7	188.5
差	9.9	△ 5.8	3.2	10.3	13.2	△ 4.6	△ 14.7

（注）数値は、水道課資料から抜粋したものである。

(2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和4年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口1万5千人以上3万人未満の事業計を用いた。

ア 生産性分析

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	34,711	35,175	52,952
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,072	2,111	2,548
職員1人当たり給水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	297,765	301,061	293,765
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.97	79.84	55.31
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	13.50	12.94	11.63

（注） 1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が464千円、給水人口が39人減少し、いずれも比較指数を下回っている。給水量は、3,296m³減少し、比較指数を上回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、18.87ポイント減少したが、比較指数を5.66ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.56ポイント増加し、比較指数を上回っている。

営業収益、給水人口及び有収水量が減少したことにより、職員給与費対営業収益比率以外は、前年度より低下し、職員1人当たりの給水量及び施設利用率以外は、比較指数と比べても低い水準にある。

イ 収益性分析

(単位：％、回)

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.88	111.03	105.05
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	121.40	111.40	105.92
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.50	-0.07	-0.98
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.43	-0.86	-13.05
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	109.53	100.49	92.17

(注) 1 営業利益＝営業収益－営業費用
2 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、10.85ポイント高くなっており、比較指数を16.83ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、10.00ポイント高くなっており、比較指数を15.48ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.57ポイント高くなっており、比較指数を1.48ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、7.29ポイント高くなっており、比較指数を19.48ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m³当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、9.04ポイント高くなっており、比較指数を17.36ポイント上回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	806.18	1,058.30	364.46
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.89	98.14	123.11
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	82.36	81.57	69.30
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	195.60	209.82	371.46

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、252.12ポイント低くなっており、比較指数を441.72ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%から120%を健全、更に100%未満は理想的とされている。前年度と比較すると、0.25ポイント低くなっており、比較指数を25.22ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.79ポイント高くなっており、比較指数を13.06ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、14.22ポイント低くなっており、比較指数を175.86ポイント下回っている。

全てにおいて、比較指数より良好な数値である。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3－1（P19）及び別表3－2（P20）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、6,313,219,344円であり、前年度と比較すると、35,682,983円（0.6%）増加している。

資産総額のうち固定資産は、5,089,753,990円（構成比80.6%）で、前年度と比較すると、64,263,260円（1.3%）増加している。これは、主に建物が77,635,359円（88.5%）増加したことによるものである。

流動資産は、1,223,465,354円（構成比19.4%）で、前年度と比較すると、28,580,277円（2.3%）減少している。これは、主に現金・預金が31,716,424円（2.6%）減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は、1,914,941,629円であり、前年度と比較すると、67,717,422円（3.4%）減少している。

負債総額のうち固定負債は、961,787,047円（構成比50.2%）で、前年度と比較すると、76,756,602円（7.4%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、151,759,654円（構成比7.9%）で、前年度と比較すると、33,453,032円（28.3%）増加している。これは、主に未払金が32,787,769円（96.0%）増加したことによるものである。

繰延収益は、801,394,928円（構成比41.9%）で、前年度と比較すると、24,413,852円（3.0%）減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額が36,863,016円（3.2%）減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、4,398,277,715円であり、前年度と比較すると、103,400,405円(2.4%)増加している。

資本総額のうち資本金は、3,262,441,610円(構成比74.2%)で、前年度と比較すると、43,849,406円(1.4%)増加している。

剰余金は、1,135,836,105円(構成比25.8%)で、前年度と比較すると、59,550,999円(5.5%)増加している。これは、主に当年度未処理分利益剰余金が167,344,813円増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は、貸倒引当金4,831円を加え8,248,891円であり、前年度と比較すると、343,622円(4.3%)増加している。

未収金の主なものは、水道料金3,175件、7,842,891円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、299,622円増加している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、130,509円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのらないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	17	130,509	11	51,020	6	7,750	16	117,150	13	46,890
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17	130,509	11	51,020	6	7,750	16	117,150	13	46,890

(6) 企業債

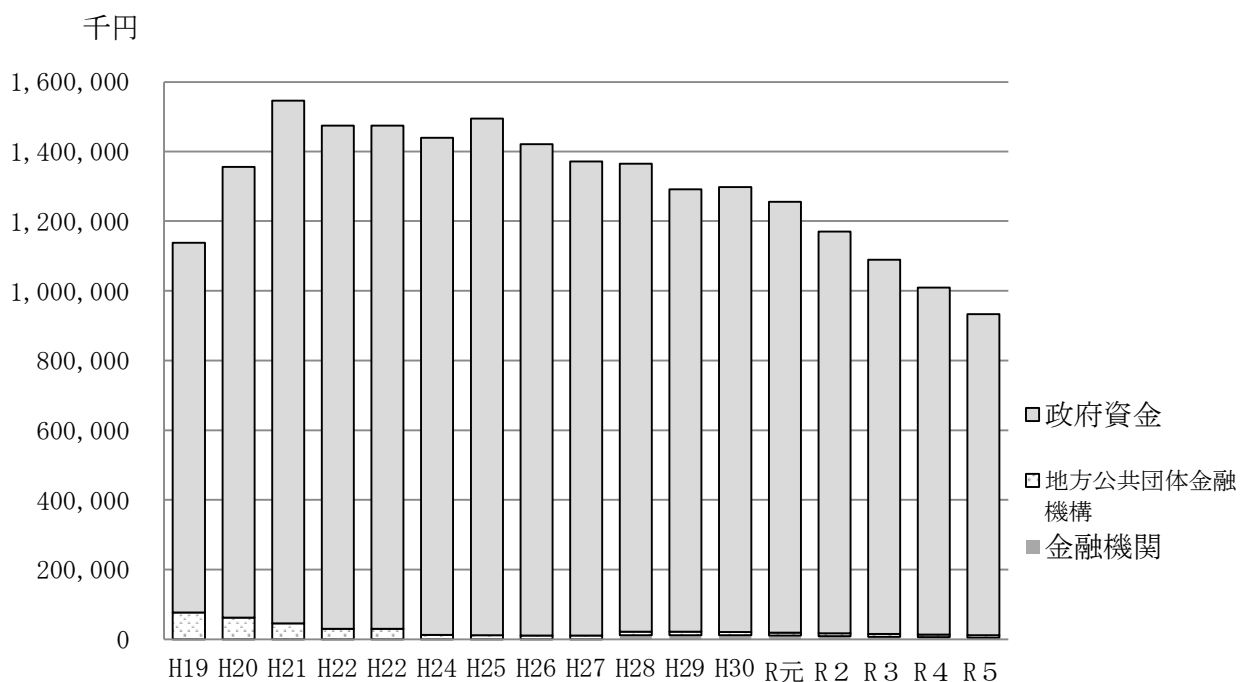
企業債の前年度末残高1,009,280,454円に対し、当年度は、償還額76,207,309円で、当年度末残高933,073,145円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	令和3年度末残高	令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
政府資金	1,074,611,555	996,129,150	0	74,260,352	921,868,798
地方公共 団体金融 機構	7,776,605	7,293,378	0	493,427	6,799,951
金融機関	7,304,216	5,857,926	0	1,453,530	4,404,396
合計	1,089,692,376	1,009,280,454	0	76,207,309	933,073,145

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは293,877,922円、投資活動によるキャッシュ・フローは△249,387,037円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△76,207,309円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は31,716,424円減少し、資金期末残高は1,208,865,424円となっている。

むすび

以上が令和5年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が575,982,560円に対し、総費用は472,582,155円で、差引き103,400,405円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は0.2%の増加、総費用は8.7%の減少となった。当年度の純利益は、前年度と比較すると、81.1%の増加となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が63,514m³、年間有収水量が46,148m³それぞれ減少したが、漏水量も454m³減少した。結果として有収率は82.30%で、前年度と比較すると、0.12ポイント高くなり、比較指数80.36%よりも1.94ポイント上回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、営業収益、給水人口及び有収水量が減少したことも影響し、施設利用率は、前年度より減少したものの、比較指数を上回っている。職員1人当たりの給水量及び施設利用率以外は、比較指数と比べて低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率が前年度より10.85ポイント、経常収支比率が前年度より10.00ポイント増加し、100%を超えて黒字経営となっている。また、有収水量1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、9.04ポイント上がり109.53%となった。これは、費用において動力費が減少したことが主な要因と考えられる。

第3に安全性による経営状況については、固定比率、自己資本構成比率及び企業債残高対給水収益比率で前年度より改善が図られており、おおむね良好であると認められる。

おわりに、昨今の物価高騰による総費用の増加や水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。水道課事務所の移転による事務効率化、非常時の対応力強化等を図りながら、将来にわたっての安全安心な水道水の安定供給を目指し、より一層の効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	過年度分 修正額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 勘定 資金	当年度分	0	0	0	197,083,925	0	197,083,925	0
	過年度分	0	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金		114,248,359	11,751,641	126,000,000	0	0	33,636,422	92,363,578
利 益 積 立 金		40,000,000	0	40,000,000	0	0	0	40,000,000
建 設 改 良 積 立 金		821,096,734	45,338,966	866,435,700	0	0	131,247,999	735,187,701
繰 越 利 益 剰 余 金		57,090,607	△ 57,090,607	0	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金		0	0	0	103,400,405	0	0	103,400,405
当年度分消費税及び 地方消費税資本の 収 支 調 整 額		0	0	0	26,580,575	0	26,580,575	0
計		1,032,435,700	0	1,032,435,700	327,064,905	0	388,548,921	970,951,684

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
13,603,920	402,152,841	388,548,921

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	226,750,611
固定資産除却費	7,196,330
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 36,863,016
計	197,083,925

別表 2 - 1

比 較 損 益 計 算 書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減額	伸び率
営業収益	485,959,439	492,449,004	△ 6,489,565	△ 1.3
給水収益	477,024,985	481,030,340	△ 4,005,355	△ 0.8
給水負担金	3,610,000	5,270,000	△ 1,660,000	△ 31.5
その他の営業収益	5,324,454	6,148,664	△ 824,210	△ 13.4
営業外収益	84,053,421	78,211,510	5,841,911	7.5
受取利息及び配当金	294,877	289,000	5,877	2.0
他会計補助金	4,647,000	5,117,000	△ 470,000	△ 9.2
長期前受金戻入	36,863,016	36,643,782	219,234	0.6
資本費繰入収益	36,374,000	33,407,000	2,967,000	8.9
雑収益	5,874,528	2,754,728	3,119,800	113.3
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	573,612,860	574,260,514	△ 647,654	△ 0.1
特別利益	2,369,700	597,900	1,771,800	296.3
過年度損益修正益	2,369,700	597,900	1,771,800	296.3
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	575,982,560	574,858,414	1,124,146	0.2

別表 2 - 2

比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費 用 の 部				
勘定科目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減額	伸び率
営業費用	454,701,951	496,693,948	△ 41,991,997	△ 8.5
原水及び浄水費	85,587,416	110,028,902	△ 24,441,486	△ 22.2
配水及び給水費	57,725,051	58,726,076	△ 1,001,025	△ 1.7
総係費	77,442,543	75,884,509	1,558,034	2.1
減価償却費	226,750,611	223,355,151	3,395,460	1.5
資産減耗費	7,196,330	28,699,310	△ 21,502,980	△ 74.9
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	17,670,830	18,655,288	△ 984,458	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	15,808,823	17,068,430	△ 1,259,607	△ 7.4
雑支出	1,862,007	1,586,858	275,149	17.3
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小 計	472,510,281	515,486,736	△ 42,976,455	△ 8.3
特別損失	71,874	2,281,071	△ 2,209,197	△ 96.8
過年度損益修正損	71,874	2,281,071	△ 2,209,197	△ 96.8
その他特別損失 (災害)	0	0	0	—
合 計	472,582,155	517,767,807	△ 45,185,652	△ 8.7

勘定科目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減額	伸び率
収 益 合 計	575,982,560	574,858,414	1,124,146	0.2
費 用 合 計	472,582,155	517,767,807	△ 45,185,652	△ 8.7
当 年 度 純 利 益	103,400,405	57,090,607	46,309,798	81.1

別表 3 - 1

比 較 貸 借 対 照 表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増減額	伸び率
固定資産合計	5,089,753,990	5,025,490,730	64,263,260	1.3
有形固定資産合計	5,089,593,390	5,025,330,130	64,263,260	1.3
土地	189,690,200	189,435,720	254,480	0.1
建物	165,325,239	87,689,880	77,635,359	88.5
構築物	4,188,211,878	4,223,734,579	△ 35,522,701	△ 0.8
機械及び装置	480,150,434	492,947,858	△ 12,797,424	△ 2.6
車両運搬具	3,061,016	4,073,744	△ 1,012,728	△ 24.9
工具、器具及び備品	13,903,895	11,119,161	2,784,734	25.0
建設仮勘定	49,250,728	16,329,188	32,921,540	201.6
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,223,465,354	1,252,045,631	△ 28,580,277	△ 2.3
現金・預金	1,208,865,424	1,240,581,848	△ 31,716,424	△ 2.6
未収金	8,244,060	7,890,929	353,131	4.5
貯蔵品	2,899,370	2,302,854	596,516	25.9
前払金	2,256,500	70,000	2,186,500	3,123.6
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,313,219,344	6,277,536,361	35,682,983	0.6

別表 3 - 2

比較貸借対照表 (2)

(単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	伸び率
固定負債合計	961,787,047	1,038,543,649	△ 76,756,602	△ 7.4
企業債	856,316,543	933,073,145	△ 76,756,602	△ 8.2
引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
流動負債合計	151,759,654	118,306,622	33,453,032	28.3
企業債	76,756,602	76,207,309	549,293	0.7
未払金	66,946,794	34,159,025	32,787,769	96.0
前受金	0	0	0	—
引当金	4,737,000	4,906,000	△ 169,000	△ 3.4
賞与引当金	3,945,000	4,087,000	△ 142,000	△ 3.5
法定福利費引当金	792,000	819,000	△ 27,000	△ 3.3
その他流動負債	3,319,258	3,034,288	284,970	9.4
預り金	2,119,258	1,834,288	284,970	15.5
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	801,394,928	825,808,780	△ 24,413,852	△ 3.0
長期前受金	1,987,816,304	1,975,367,140	12,449,164	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 1,186,421,376	△ 1,149,558,360	△ 36,863,016	△ 3.2
負債合計	1,914,941,629	1,982,659,051	△ 67,717,422	△ 3.4
資本の部				
資本金合計	3,262,441,610	3,218,592,204	43,849,406	1.4
資本金	3,262,441,610	3,218,592,204	43,849,406	1.4
剰余金合計	1,135,836,105	1,076,285,106	59,550,999	5.5
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	1,135,836,105	1,076,285,106	59,550,999	5.5
減債積立金	92,363,578	114,248,359	△ 21,884,781	△ 19.2
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	735,187,701	821,096,734	△ 85,909,033	△ 10.5
当年度未処分利益剰余金	268,284,826	100,940,013	167,344,813	165.8
資本合計	4,398,277,715	4,294,877,310	103,400,405	2.4
負債資本合計	6,313,219,344	6,277,536,361	35,682,983	0.6

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	103,400,405	57,090,607	46,309,798
減価償却費	226,750,611	223,355,151	3,395,460
資産減耗費	7,196,330	28,699,310	△ 21,502,980
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 169,000	△ 151,000	△ 18,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,509	△ 2,020	△ 7,489
長期前受金戻入額	△ 36,863,016	△ 36,643,782	△ 219,234
資本費繰入収益	△ 36,374,000	△ 33,407,000	△ 2,967,000
受取利息及び受取配当金	△ 294,877	△ 289,000	△ 5,877
支払利息	15,803,823	17,068,430	△ 1,264,607
固定資産除却損	0	165,743	△ 165,743
未収金の増減額 (△は増加)	△ 343,622	△ 1,186,810	843,188
未払金の増減額 (△は減少)	32,787,769	△ 36,017,645	68,805,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 596,516	645,984	△ 1,242,500
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,186,500	0	△ 2,186,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	284,970	628,920	△ 343,950
小計	309,386,868	219,956,888	89,429,980
利息及び配当金の受取額	294,877	289,000	5,877
利息の支払額	△ 15,803,823	△ 17,068,430	1,264,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,877,922	203,177,458	90,700,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 298,210,201	△ 219,780,916	△ 78,429,285
有形固定資産の売却による収入	0	28,040,000	△ 28,040,000
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	12,449,164	12,892,753	△ 443,589
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	36,374,000	33,407,000	2,967,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,387,037	△ 145,441,163	△ 103,945,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,753,779	△ 78,965,632	4,211,853
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,453,530	△ 1,446,290	△ 7,240
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,207,309	△ 80,411,922	4,204,613
資金増加額 (又は減少額)	△ 31,716,424	△ 22,675,627	△ 9,040,797
資金期首残高	1,240,581,848	1,263,257,475	△ 22,675,627
資金期末残高	1,208,865,424	1,240,581,848	△ 31,716,424

注) 間接法により作成している。